

# 事務事業評価シート

評価年度	平成30年度	対象事業年度	平成29年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	市民部 危機管理課 危機管理係長 松原 豊樹	評価責任者(担当課長)	危機管理課長 芳村 和啓
----------	------------------------	-------------	--------------

## 1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	大和高田市防災訓練	② 整理番号	04020401-002
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	安心・安全の美しいまちづくり	
	節	安全な市民生活の実現	
	項	地域防災計画の充実	
	号	防災体制の強化と防災意識の高揚	
④ 関連する個別計画	地域防災計画	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	災害対策基本法		

## 2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	大和高田市地域防災計画に基づき、地域に係る災害の予防、応急対策、災害復旧等、すべての災害防除活動及び被災者の援護等を円滑かつ適正に行い、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、防災体制の万全を期することを目的とする。
② 対象 (誰・何を対象として)	市民及び防災関係機関の職員等
③ 手段 (どのようなやり方で)	今年度は、気象警報発令時に最初に開設する避難所(武道館・総合福祉会館・葛城コミュニティセンター・菅原校区公民館)4箇所に住民を主体とした訓練を行った。主な訓練内容としては、防災倉庫資機材の点検及び使用訓練、土のう作成訓練、水消火器使用訓練等を行いその後、避難所運営の講習及び救命士等による救急指導を行なった。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	災害発生時の防災倉庫資機材の活用及び住民同士の助け合い(共助)の必要性、防災に関する意識の高揚及び知識の向上にもつながった。

## 3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 直接事業費	494	1,996	281	413	(予算) 545
② 概算人件費	(0.27) 1,270	(0.23) 1,680	(0.23) 1,631	(0.23) 1,616	
一般職員(職員数)	(0.27) 1,217	(0.23) 1,680	(0.23) 1,631	(0.23) 1,616	
嘱託職員(職員数)	53				
臨時職員(職員数)					
③ 合計(①+②)	1,764	3,676	1,912	2,029	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)		610			
⑤ 一般財源(③-④)	1,764	3,066	1,912	2,029	

#### 4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	① 開催回数	年間あたりの開催回数	1 回	1 回	1 回	1 回
	②					
成果指標	① 参加者数	年間延べ参加者数	700 人	1,200 人	503 人	618 人
	②					
効率指標	① 参加者一人あたりのコスト	一般財源/年間延べ参加者数	2,520 円	2,555 円	3,801 円	3,283 円
	②					

#### 5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	災害発生時には、市職員を含め被災する可能性が高く、特に発災直後は「自助」「共助」が重要であり、「公助」を求めるのではなく、先ずは自分達で自らの身の安全を確保する必要がある。この意識付けが重要であり、その意識の高揚を目的とした防災訓練は重要である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	平成28年度から2年連続で、市民参加及び体験を中心としたメニューにすることにより防災に対する備えをより身近に感じてもらうことができ、なおかつ前年度訓練で得た教訓を直接生かすことができたため、より市民の防災への意識向上を図ることができた。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	被災地訓練のような大掛かりな仕掛け(準備)は必要とせず、訓練メニューも全て職員で考案し実行したため、直接事業費は低く抑えることが出来たが、大規模な被災地訓練に比べ見学者が少なく、前年度同様参加者一人あたりのコストが増えてしまった。参加者を増やすため、自治会等への協力依頼及びPRの強化が必要。

#### 6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
B	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他  市民の防災意識の高揚が大変重要であることはもちろんだが、市職員の防災への意識と知識の向上も重要である。現状の職員体制では、市民と市職員それぞれの防災訓練を行うことは、他の業務のボリュームを考えると無理がある。まず、市職員のスキルアップを図り、その上で市民に対し訓練を行う方がより効果的である。よって、市民向けの防災訓練は一時的に縮小することが望ましい、と考える。

#### 7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)